

第4回習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置検討委員会会議録

1. 開催日時：令和3年2月9日（火） 午後3時00分から午後4時00分
2. 開催場所：市庁舎5階委員会室
3. 出席者：検討委員会委員 葉養正明委員（委員長）、三代川誠一委員、小倉早苗委員、鈴木とし江委員、上原宏委員、内山晃男委員、竹田佳司委員、小平修委員
事務局 小熊教育長、天田学校教育部長、遠藤学校教育部長技監、中野教育総務課長、野村学校教育課長、杉山指導課長、忍学校教育部長主幹、利根川学校教育部長主幹、鈴木主査

傍聴者 4名

4. 会議の概要

【教育長挨拶】

【議題】

- ・パブリックコメントの結果について
- ・習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（最終案）について

5. 会議資料

- ・習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（案）のパブリックコメントに対する回答案
- ・習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（最終案）

6. 議事内容

- ・事務局利根川学校教育部長主幹より説明

パブリックコメントの結果について

パブリックコメントは令和2年11月18日から12月18日にかけて実施し、17人から、39件の御意見をいただいた。内容は様々であるが、主な内容は4つである。

一つ目は、少人数学級を要望する意見である。学校規模ではなく学級規模に対する意見が多く寄せられた。2ページ、6番の意見がその例である。これに対しては、国において議論がされているところであり、その動向に注視し、基準の変更があった場合には適切に対応していくという回答になっている。

二つ目は、適正配置に対する考え方への意見である。学校を地域コミュニティの核として位置付けたこと、学校を可能な限り維持するという考えについて、市民からの賛同の意見が多く寄せられた。4ページ、15番の意見がその例である。

三つめは、適正配置の進め方に対する意見である。全部で14件と、最も多く意見をいただいている。7ページ、27～30番がその例である。学校統合に反対するとの意見が多く示されている。これに対しては、学校統合を前提としてではなく、本基本方針では可能な限り学校を維持していくこととしているという回答になっている。

四つ目は、今後児童生徒数が増加する学校への対応である。8ページ36番の意見がその例である。これに対しては、学区の大規模な変更は地域コミュニティへの影響が大きいことから、学区の一部変更や弾力化で対応していくことを基本方針としているという回答になっ

ている。

以上、ポイントを絞って説明した、御意見、御質問をお願いしたい。

【協議】

(小倉委員)

6番と9番の意見に対する回答だが、この人たちは国や県の基準があることを分かった上で、市で独自の学級編制をしないのかという質問をしている。前回の会議録では予算の関係で難しいという回答があり、それを知っていれば理解できると考えるが、回答案では明確になっていないので、納得することが難しいと考える。

(利根川学校教育部主幹)

御意見をいただいた部分については、教育委員会会議でも御議論いただいており、表現については検討となっている。

市独自の予算を使って少人数学級とすることについて、簡単に説明すると、国が構造改革特区という制度を実施したことが、最初となっている。経済特区や教育特区など様々あり、教育特区を申請した自治体は、その実情に応じて、市費で教員を雇用することが認められた。実情に応じてとは、学力向上や複式学級の解消などが主な理由である。習志野市では県の学級編制基準に則り学級編制を行っているが、県の学級編制基準は既に国の基準よりも少ない数で編制できるようになっている。また、本市としては一定規模の集団が望ましいと考えている。さらに、特別な支援を要する子どもに対しては市費で支援員を配置している。少人数学級ではないが、きめの細かい教育を進めているということが趣旨なので、その部分を回答として分かりやすい表現にしていきたい。

(葉養委員長)

それでは、パブリックコメントについては次の議題の中で意見があれば、また伺いたい。次の議題である「習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（最終案）」について、事務局からの説明をお願いする。

(利根川学校教育部主幹)

それでは、「習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（最終案）」について説明する。

前回の検討委員会で御意見をいただいたパブリックコメント案から、一部変更している部分があるため、そこに絞って説明し、御意見を伺いたいと考えている。6ページを御覧いただきたい。前回の検討委員会の中でも、今後、児童生徒数が大きく減少していく場合、学校の在り方について検討を行う、地域の方も含めた会議を設置すると基本方針の中に位置付けているが、その会議をいつ始めるのかということが議論されたと認識している。6年後と明記するという意見、明記することにより数字が独り歩きしてしまうことを危惧する意見があり、パブリックコメントの結果を見て再度検討をしようということになったと記憶している。その議論があったのちに、担当が本基本方針のパブリックコメントについて議会への説明を行った際にも、この会議がいつ始まるのかわからないという指摘を受けた。その際には、本委員会でも説明したように、学級数推計の基となる住民基本台帳の年齢別人口で、0歳児が入学することになる6年後である旨を説明している。また、パブリックコメントでも市

民から同様の質問があった。このようなことから、最終案では「6年後の学級推計値、例として令和2年の学級推計における令和8年の推計値において、すべての学年が単学級となることが推計された場合」と明記している。

(鈴木委員)

この「6年後」の部分については、明記しなくともよいのではないかと発言したのは自分であったと記憶している。議会への説明をとおして「6年後」と明記するということであれば、私としてはこれで良いと理解した。

(上原委員)

変更箇所について確認をしたい。6年後と明記することで分かりやすくなり、また、6年間の時間をかけて検討していくということも、難しい内容であることから適当であるとする。しかし、パブリックコメントの中では、URによる袖ヶ浦団地の再生事業について触れられている。この再開発によって人口増が予測されるが、一方で、現状では袖ヶ浦地区の小学校はさらに児童数が減少していくことが推計されている。つまり、すべて単学級になるので会議を開きますと言ったその後に、再開発があり人口が増えた場合、会議の意味が変わってしまうと考える。袖ヶ浦団地だけでなく、習志野市全体にも関係することなので、検討してはいかがか。

(竹田委員)

会議を開く時期を明記したほうが良いと発言したのは自分であるが、本最終案を読むと、6年後にすべての学年が単学級となることが推計された場合は、すぐに会議を設置すると読み取れる。しかし、上原委員の御指摘のとおり、本市においてはマンション開発がまちづくりに大きな影響を与えることも考えられる。そこで、推計だけではなく、まちの特性も考えて、会議の設置を検討するといった総合的な記述にしてはどうか。

(葉養委員長)

今ほど提案があったが、各委員の意見はいかがか。「すべての学年が単学級となると推計されるなど」と言った、他の要素を含む表現になるが。

(竹田委員)

つまり、学校運営上の課題が想定される場合に設置するということである。

(葉養委員長)

本基本方針ではすでに「まちづくり」という観点が示されていることから、内容的には大きな変更ではないと考えられる。また、今後はコロナ禍の影響で、人口が増える可能性もある。新聞報道によると、東京23区に人口が再び集中し始めているとの調査結果があった。そうになると、次はその周辺部、習志野や浦安など東京に近い都市は人口が増えていくのではないか。そのようなことから、まちづくりの中で学校を考えていくことは必要なのではないかと思う。

(利根川学校教育部主幹)

教育委員会としても、今回「6年後」と明記した案を示しているのであるが、まちづくりが変わった時、しかも、その内容がかなりはっきりした段階になっているのにも関わらず、推計の結果だけで会議を設置することは課題と捉えている。議会への説明でも同様の質問を受けた。このようなことから、今ほど御提案いただいたように、一文を追加したいと考える。

(葉養委員長)

2 ページのグラフを見ると、児童数が大きく減少するのは令和 16 年くらいまでで、2,000 人近く減少し、その後は横ばいになっている。中学校も緩やかに減少していく。この推計は令和 31 年までだが国では 2050 年までの推計を行っており、それによるとものすごい人口減少が予測されている。そのようなことから、今後の人口減少は確かであるのだが、人口移動があるため、地域によっては増加することがある。コロナ禍で、人口の動きが変わってくることも考えられる。

また、学校施設の建て替えも重要である。第二次ベビーブームの頃に新しく建てられた施設が築 40 年を過ぎてきている。以前は文部科学省も築 50 年で建て替えとしていたが、予算が無くなり、期間が延びてきている。習志野市の学校施設も老朽化しているのではないか。秋津小学校は、昭和 35 年頃に建設されたのか。

(竹田委員)

昭和 50 年代である。

(三代川委員)

昨年度に 40 周年を迎えたので、40 年前である。

(葉養委員長)

改築の時期が近づいてきているが、習志野市で全面改築した学校はあるか。また、どの程度の費用がかかっているのか。

(竹田部長)

少し前に津田沼小学校が全面改築を実施し、30 億円程度、直近では谷津小学校が全面改築し、50 億円程度であったと認識している。

(葉養委員長)

聞くところによると、東京都では 15 年前までは学校建設に 30 億円程度かかっていたが、今はもっとかかるそうである。豊島区では学校建設のコンペをしたところ、最低でも 50 億円必要となったとのことである。そのようなことから、財政的な面が大きく、学校を残すにしても、複合化するにしても、検討をする会議の役割が重要になってくる。そこで、6 ページの会議体であるが、委員については教育委員会が要綱を作って決めるのではないかと考える。本基本方針では設置するところまでは書き込み、その後は教育委員会会議で決めていくことになるだろう。それでよろしいか。

異議なし

(葉養委員長)

それではその他の部分であるが、パブリックコメントで児童生徒数が大きく増加する学校については学区の一部変更や弾力化で対応すると回答している。これは学区の全面的な見直しは、まちづくりと大きく関係してくるからである。自分が関わった他の自治体の例では、通学区域審議会の委員長を文教福祉委員会の委員長、つまり議員が務めたり、連合町会長が務めたりしていた。簡単なことではないということがお分かりになると思う。一方、弾力化の取り組みは様々あり、渋谷区では「調整区域」という制度をつくり、その区域内で学校を選べるようになっている。それが15か所もある。

(小倉委員)

この基本方針では全体的印象として、現状がすぐ変わるというものはない。小規模校の人たちは学校を残すということがいいと思うが、谷津小学校に関係するパブリックコメントを読むと、放課後子供教室はいつできるのかなど、早急な解決を求めているように感じる。通学区域の一部弾力化など今までの取り組みを強化していくといった表現になっているが、小規模校のように、どのような対応なのか具体的なものを入れるとよいのではないか。

(利根川学校教育部主査)

長い目で見れば、本市にあっても少子化により子どもは減っていく。ただし、利便性が高い本市の特色から、一時的には開発により子どもが増えることはこれまでの会議で確認されたところである。谷津小学校については、児童数が教室数を上回ることが推計された時点で、一時校舎の建設を早急に行ってきた。学区の弾力化についても、葉養委員長より御紹介があった様々な事例を参考に、検討していきたい。いずれにしても、このような取り組みには学校と連携し、進めていくことが重要であると考えている。

(葉養委員長)

それでは、これまでの意見を事務局がまとめて、最終案を修正し、委員長が確認する方法で承諾していただけるか。

異議なし

(利根川学校教育部主幹)

それでは委員長の御指示に従い、事務局がまとめた後に、委員長へ御相談させていただく。

(葉養委員長)

本日が最後の会議となるので、各委員から一言お願いしたい。

(鈴木委員)

この会議に参加させていただき、学校や教育委員会の考え方、各委員からの意見など大変参考になった。

(三代川委員)

自分は保護者の代表として、PTA 連絡協議会の会長の立場で意見を言わせていただけてきた。学校や教育委員会の考えを聞くことができ、参考になった。

(小倉委員)

このような会議に参加するのは初めてなので、説明など十分にできなかった事もあるかと思う。これから学校に入学する子を持つ親の立場として、他人事ではないという思いを持って会議に参加してきた。今後、習志野市の学校がどうなっていくのか、注目していきたい。

(上原委員)

習志野市の課題であった、適正規模・適正配置に関する基本方針が定まりつつあることに、大きな意義を感じている。事務局はじめ、各委員のおかげと感じている。

(内山委員)

習志野市の学校を見直す機会と捉え、参加させていただいた。自分自身としても、千葉県の学校再編計画に携わっていたこともあり、推計や学区の再編など、大変なことは承知している。一例として、流山おおたかの森の開発に伴う児童生徒の増加について、近隣の自治体の情報を基に細かく推計したが、蓋を開けたら大きく違っていたという経験がある。委員長のお話には大変参考になる内容が多く、勉強になった。

(竹田委員)

本市においても、公共施設の老朽化については大きな問題となっている。そのような中で、地域の核となる学校をどのように残していくのか、本基本方針を踏まえ、地域の方々とも共同して進めていきたいと思う。

(小平委員)

各委員の意見を踏まえ、基本方針が定まりつつある。就学前の保育について担当するこども部としても、引き続き教育委員会と連携し、取り組んでいきたい。

(葉養委員長)

それでは以上で、本日の会議を終了する。各委員においては、これまでに御協力いただき、感謝を申し上げます。

主管課：教育委員会 学校教育部 教育総務課